

まちづくり交付金 事後評価シート
福島市中心市街地地区

平成27年2月

福島県福島市

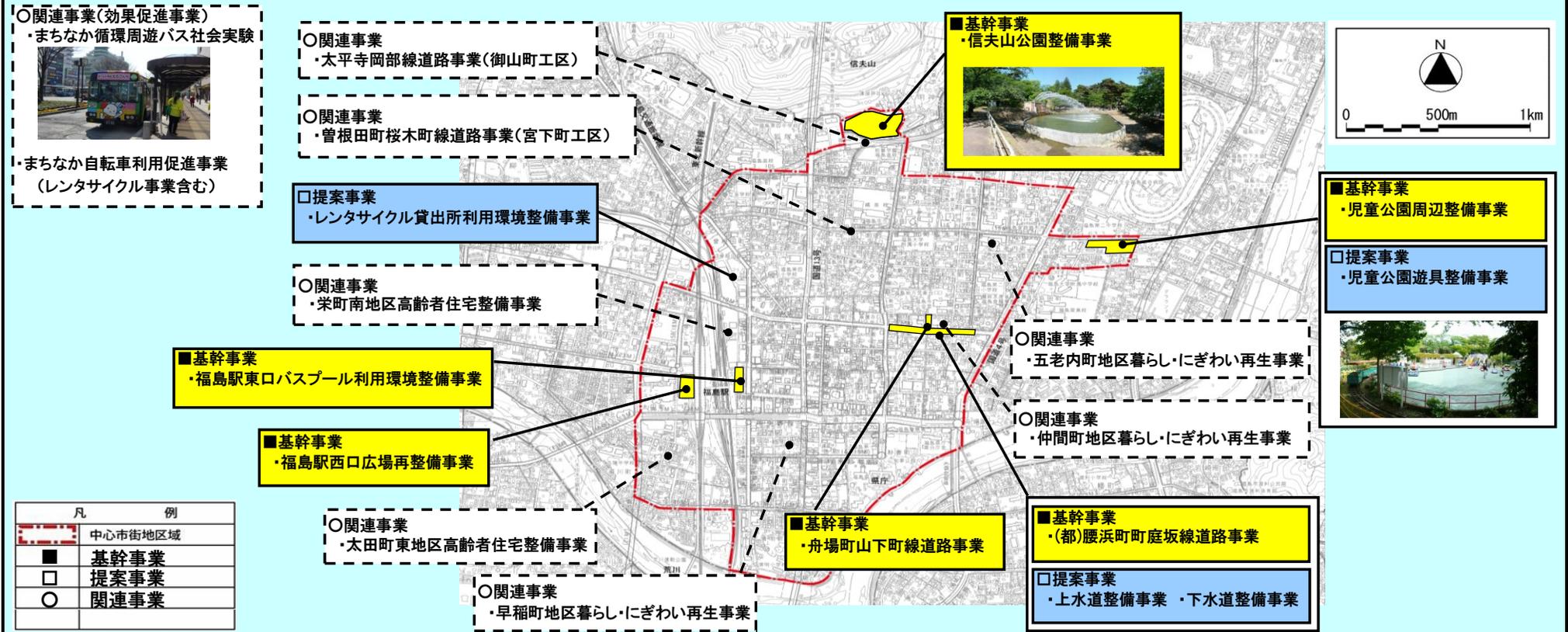
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福島県		市町村名	福島市		地区名	福島市中心市街地地区			面積	280ha		
交付期間	H23年度～H26年度		事後評価実施時期	平成26年度		交付対象事業費	1,053.4百万円	国費率	0.45				
1)事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路(腰浜町庭坂線、舟場町山下町線)、公園(信夫山公園、児童公園周辺整備)、地域生活基盤施設(福島駅西口駅前広場再整備)、高質空間形成施設(腰浜町庭坂線)										
		提案事業	地域創造支援事業(上下水道整備、児童公園遊具整備)										
			事業名				削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画から削除した事業	基幹事業											
		提案事業											
新たに追加した事業	基幹事業	高質空間形成施設(福島駅東口バスプール利用環境整備事業)				バスの安全な乗降環境の整備と、バス利用者の利便性向上による利用促進のため追加			歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く				
	提案事業	地域創造支援事業(レンタサイクル貸出所利用環境整備事業)事業活用調査(福島市中心市街地地区事業効果分析)				仮設としていたレンタサイクル貸出所の本格運用のため追加事業効果を検証する交通量調査実施のため追加			歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く				
交付期間の変更	当初	平成23年度～平成26年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし							
	変更	-											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	歩行者・自転車通行量	人/日	33,276	H21	36,100	H26	34,112	34,918	△	あり なし	東日本大震災などの影響を受けながらも通行量は基準値より増加したが、震災が来街者の回遊性に影響を及ぼしている。	H27年7月
	指標2	中心市街地居住人口	人	15,417	H21	15,550	H26	15,007	14,700	×	あり なし	東日本大震災の影響により、市全体の人口流出が続いている。	H27年5月
	指標3										あり なし		
	指標4										あり なし		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
その他の数値指標3													
4)定性的な効果発現状況													
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等					
	モニタリング	歩行者・自転車通行量調査によるモニタリング 住民基本台帳人口によるモニタリング		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 次期都市再生整備計画でも同じ指標を設定して、引き続き事業効果をモニタリングする。					
	住民参加プロセス			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	持続的なまちづくり体制の構築			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

様式2-2 地区の概要

福島市中心市街地地区(福島県福島市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	大目標: 中心市街地の活性化と良好な住環境の整備、向上により、安全で魅力あるまちづくりを図る。 目標1: 集客拠点づくりと回遊環境の向上 目標2: 人が暮らし交流できる良質な生活環境の向上	歩行者・自転車通行量	単位: 人/日	33,276	H21年度	36,100	H26年度	34,918
中心市街地居住人口		単位: 人	15,417	H21年度	15,550	H26年度	14,700	H26年度
		単位:		H		H		H
		単位:		H		H		H
		単位:		H		H		H



まちの課題の変化
 目標は達成していないものの、歩行者・自転車交通量の減少に歯止めが掛り増加傾向にある。しかし、東日本大震災による原発事故の風評が深刻な影響を及ぼしており、快適居住の促進に関する事業のスケジュール見直し等により、居住人口の増加に結びついていない状況となっている。流出した居住人口の回帰を図るため震災後に策定した福島市復興計画を引き続き全力で取り組み推進していく必要がある。また、本格的な人口減少・少子高齢化を迎えている中、中心市街地活性化への取り組みを止めることなく、力強い震災復興と併せまちなか再生を持続的かつ確実に実施する必要がある。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)
 ・震災からの力強い復興が感じられる集客拠点施設の整備により、中心市街地の商業環境を改善し魅力向上を図る。
 ・既存施設のリニューアルや空き店舗対策事業などにより、まちなかの魅力の向上と賑わいの創出を図る。
 ・安全・安心な道路整備と、防災と円滑な交通流動を図る交通環境ネットワークの形成により回遊性の向上を図る。
 ・都心居住に伴う施設整備及び支援制度の確立を図る。
 ・都心を支える生活関連施設、都心の復興・再生を図る医療・福祉施設の充実を図る。
 ・市民にとって、コミュニケーションの場となるよう、文化・交流施設等の充実を図る。

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	腰浜町町庭坂線道路事業	997.00	W=25m L=366m	957.60	W=25m L=366m	事業精査により減額	歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
道路	舟場町山下町線道路事業	42.20	W=9.5m L=65m	49.89	W=9.5m L=65m	事業精査により増額	歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
公園	信夫山公園整備事業	300.00	2.2ha	312.63	2.2ha	事業精査により増額	中心市街地居住人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
公園	児童公園周辺整備事業	276.50	1.0ha	243.66	1.0ha	事業精査により減額	中心市街地居住人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く	●	
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	福島駅西口駅前広場再整備事業	130.00	自転車駐車場 バスプール再構築 トイレ	368.70	自動車・自転車駐車場 バス・タクシープール	事業精査により増額	歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
高質空間形成施設	腰浜町町庭坂線道路事業	9.00	緑化施設等	3.00	緑化施設等	事業精査により減額	歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
高質空間形成施設	福島駅東口バスプール利用環境整備事業	-	なし	67.50	バス乗降所改良等	H25年に計画変更して追加その後、事業精査により増額	歩行者・自転車通行量の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	上下水道整備事業	56.70	L=189.7m	49.50	L=189.7m	事業精査により減額	中心市街地居住人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
	児童公園遊具整備事業	285.10	1.0ha	285.00	1.0ha	事業精査により減額	中心市街地居住人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く	●	
	レンタサイクル貸出所利用環境整備 事業	-	なし	2.00	貸出所整備	H26年に計画変更して追加	歩行者・自転車交通量の指標に関係するが、数値目標は据え置く	●	
事業活用調査	福島市中心市街地地区事業効果分 析	-	なし	1.50	交通量調査	H26年に計画変更して追加	指標の歩行者・自転車通行量調査	●	
まちづくり 活動推進事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画		
効果促進事業		まちなか自転車利用促進事業	35.00	9.20	H23～H25	H24～H26	完了	
効果促進事業		まちなか循環周遊バス社会実験	32.00	31.94	H24～H25	H24～H26	完了 引き続き次期計画でも実施 する。	
活力創出基盤整備事業		曾根田町桜木町線街路事業(宮下町工区)	620.00	620.00	H23～H26	H23～H26	実施中	
活力創出基盤整備事業		太平寺岡部線街路事業(御山町工区)	1,100.00	1,100.00	H23～H26	H23～H26	実施中	
暮らし・にぎわい再生事業		早稲町地区	1,336.00	1,336.00	H22～H26	H22～H26	実施中。建物補償及び事業 見直しに時間を要し、事業ス ケジュールの見直しを要す る。	
暮らし・にぎわい再生事業		仲間町地区	251.00	251.00	H22～H26	H22～H26	完了	H26年5月オープン。
暮らし・にぎわい再生事業		五老内町地区	711.00	711.00	H22～H24	H22～H26	実施中。H23年度旧庁舎取り 壊し済み。その後、震災の影 響により事業スケジュールの 見直しを要する。	
高齢者住宅整備事業		栄町南地区	101.00	101.00	H23～H26	H23～H26	完了	H25年11月完成。 H26年3月末入居率67%。
高齢者住宅整備事業		太田町東地区	81.00	81.00	H23～H26	H23～H26	震災などの影響により、事業 未着工	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無	
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	モニタリング	事後評価	数値	モニタリング	事後評価	あり	なし		
指標1	歩行者・自転車通行量	人/日	毎年7月に実施する平日・休日の中心市街地9箇所における交通量調査の観測値から加重平均値を求め評価値(見込み値)とする。			33,276	H21	36,100	H26	モニタリング	H24	34,112	モニタリング		なし
										事後評価	確定見込み ●	34,918	事後評価	△	
指標2	中心市街地居住人口	人	7月末時点における中心市街地区域内の住民基本台帳人口のデータと過去の傾向から評価基準日の住民基本台帳人口を推計し、評価値(見込み値)とする。			15,417	H21	15,550	H26	モニタリング	H24	15,007	モニタリング		なし
										事後評価	確定見込み ●	14,700	事後評価	×	
指標3										モニタリング			モニタリング		
										事後評価	確定見込み		事後評価		
指標4										モニタリング			モニタリング		
										事後評価	確定見込み		事後評価		
指標5										モニタリング			モニタリング		
										事後評価	確定見込み		事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	歩行者・自転車通行量は、東日本大震災などの影響を受けながらも基準値より増加したため△とした。	H23年に発生した東日本大震災が計画に大きく影響を及ぼしている。
指標2	市の人口は、東日本大震災の影響により流出が続いており、また計画した早稲町地区高齢者住宅の事業見直しによる遅れや太田町東地区高齢者住宅の企業被災による工事未着工がある。基準値を下回ったため×とした。	H23年に発生した東日本大震災が計画に大きく影響を及ぼしている。
指標3		
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
		単 位	基 準 年 度	基 準 年 度	基 準 年 度	モニタリング	事後評価	見込み		
その他の 数値指標1	なし					モニタリング				
						事後評価	確定	見込み		
その他の 数値指標2						モニタリング				
						事後評価	確定	見込み		
その他の 数値指標3						モニタリング				
						事後評価	確定	見込み		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

なし

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
歩行者・自転車通行量調査によるモニタリング	予定どおり実施した	【実施頻度】毎年度1回(計画期間の中間年次であるH24年度をモニタリング) 【実施時期】毎年度7月 【実施結果】採用した指標は毎年度、数値が整理されるものであるため、モニタリングが容易に実施することができ、交付期間途中で供用した事業の効果を確認することができた。	次期都市再生整備計画でも同じ指標を設定して、引き続き事業効果をモニタリングする。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			
住民基本台帳人口によるモニタリング	予定どおり実施した	【実施頻度】毎月1回(計画期間の中間年次であるH24年度をモニタリング) 【実施時期】9月末(中心市街地活性化基本計画と整合) 【実施結果】採用した指標は福島市住民基本台帳人口により、毎月数値が整理されるものであるため、モニタリングが容易に実施することができ、交付期間途中で供用した事業の効果を確認することができた。	次期都市再生整備計画でも同じ指標を設定して、引き続き事業効果をモニタリングする。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等	
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要		
なし	予定どおり実施した				
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった(理由)				
	予定どおり実施した				
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった(理由)				

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議	都市計画課、交通政策課、公園緑地課、市街地整備課、下水道建設課、下水道管理センター、水道局建設課、児童福祉課(8名)	平成26年12月22日(全2回) 平成27年 2月 4日	都市計画課(都市再生整備計画担当課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2	指標○	指標○
指標名		歩行者・自転車通行量	中心市街地居住人口		
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	(道路)腰浜町町庭坂線道路事業				
	(道路)舟場町山下町線道路事業				
	(公園)信夫山公園整備事業				
	(公園)児童公園周辺整備事業				
	(地域生活基盤施設)福島駅西口駅前広場再整備事業				
	(高質空間形成施設)腰浜町町庭坂線道路事業				
	(高質空間形成施設)福島駅東口バスプール利用環境整備事業				
提案事業	(地域創造支援事業)上下水道整備事業				
	(地域創造支援事業)児童公園遊具整備事業				
	(地域創造支援事業)レンタサイクル貸出所利用環境整備事業				
	(事業活用調査)福島市中心市街地地区事業効果分析				
関連事業	(効果促進事業)まちなか自転車利用促進事業				
	(効果促進事業)まちなか循環周遊バス社会実験				
	(活力創出基盤整備事業)曾根田町桜木町線街路事業(宮下町工区)				
	(活力創出基盤整備事業)大平寺岡部線街路事業(御山町工区)				
	(暮らし・にぎわい再生事業)早稲町地区				
	(暮らし・にぎわい再生事業)仲間町地区				
	(暮らし・にぎわい再生事業)五老内町地区				
(高齢者住宅整備事業)栄町南地区					
(高齢者住宅整備事業)太田町東地区					

※指標改善への貢献度

◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。

○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。

△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。

ー：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用				
-------	--	--	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2			指標○			指標○		
指標名		歩行者・自転車通行量			中心市街地居住人口								
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	(道路)腰浜町庭坂線道路事業	△	評価値計測時(H26年7月時点)では目標値を達成できなかった。東日本大震災の影響を受け、震災前の基準値より通行量は増加しているものの、震災により来街者が不要な回遊を避けていることが通行量に影響していると推測される。このことから今後、対策を講じる必要がある。	分類Ⅲ	△	評価値(見込み値)では目標値を達成できなかった。東日本大震災などの影響を受け、中心市街地はもとより市全体の人口流出が続いている。また、計画した早稲町地区、太田町東地区の高齢者住宅整備の事業見直しや企業被災による遅れが生じている。	分類Ⅲ						
	(道路)舟場町山下町線道路事業	△											
	(公園)信天山公園整備事業	△											
	(公園)児童公園周辺整備事業	△											
	(地域生活基盤施設)福島駅西口駅前広場再整備事業	△											
	(高質空間形成施設)腰浜町庭坂線道路事業	△											
	(高質空間形成施設)福島駅東口バスプール利用環境整備事業	△											
提案事業	(地域創造支援事業)上下水道整備事業	-											
	(地域創造支援事業)児童公園遊具整備事業	△											
	(地域創造支援事業)レンタサイクル貸出所利用環境整備事業	△											
	(事業活用調査)福島市中心市街地地区事業効果分析	-											
関連事業	(効果促進事業)まちなか自転車利用促進事業	△											
	(効果促進事業)まちなか循環周遊バス社会実験	△											
	(活力創出基盤整備事業)曾根田町桜木町線街路事業(宮下町工区)	××											
	(活力創出基盤整備事業)大平寺岡部線街路事業(御山町工区)	××											
	(暮らし・にぎわい再生事業)早稲町地区	×											
	(暮らし・にぎわい再生事業)仲間町地区	△											
	(暮らし・にぎわい再生事業)五老内町地区	×											
	(高齢者住宅整備事業)栄町南地区	△											
(高齢者住宅整備事業)太田町東地区	×												

※目標未達成への影響度

××:事業が効果を発揮せず、

指標の目標未達成の直接的な原因となった。

×:事業が効果を発揮せず、

指標の目標未達成の間接的な原因となった。

△:数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。

-:事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

分類Ⅰ:内的な要因で、予見が可能な要因。

分類Ⅱ:外的な要因で、予見が可能な要因。

分類Ⅲ:外的な要因で、予見が不可能な要因。

分類Ⅳ:内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	<p>今期整備計画では中心拠点区域を設定することで創出した福島駅南北軸の賑わいを次期計画において東西軸方向へ拡大することで歩行者・自転車通行量の増加を図る。</p>	<p>大原総合病院の建替誘導とともに先進医療施設の拡大や救急医療施設、まちなか住宅整備を行うことで、都市の空洞化抑制と人口維持を図る。</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議	都市計画課、交通政策課、公園緑地課、市街地整備課、下水道建設課、下水道管理センター、水道局建設課、児童福祉課(8名)	平成26年12月22日(全2回) 平成27年 2月 4日	都市計画課(都市再生整備計画担当課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
中心市街地の環境形成を図るための道路、公園等の整備	福島駅西口駅前広場の再整備や都市計画道路、信夫山公園などの整備により、中心拠点区域の環境を形成したことで福島駅南北軸の賑わいを創出した。	東日本大震災等の影響により暮らし・にぎわい再生事業の住宅整備事業や大原総合病院の移転新築計画などが完了できず、これらの都心居住環境の受け皿となる施設整備が完了していない。	
計画的な道路網、上下水道、公園等整備に併せて、自転車利用環境の整備促進	レンタサイクル貸出所を設置し、中心市街地活性化に向けた公園や道路整備を行うことで、中心市街地の回遊性の向上を図った。	集客施設周辺の歩行者・自転車通行量が増加しているにも拘わらず、中心市街地全体に交通量の増加が波及していないことから、集客拠点づくりと回遊環境の向上を図り、更なる賑わいを拓けていく必要がある。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	集客拠点づくりと回遊環境の向上	南北の回遊軸が形成できたので、新たに福島駅から東西方向に伸びる回遊ルートを形成し、南北軸の賑わいを東西軸へ拡大することで、都市機能を誘導し、まちの活力の維持・増進や、持続可能な都市構造の再構築を積極的に図る。	・福島駅前通りのリニューアル整備 ・駅前通り買い物客自転車駐車場整備 ・空き店舗対策事業など

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	人が暮らし交流できる生活環境の向上	・都心居住に伴う施設整備及び支援制度の確立 ・都心居住を支える生活関連施設、都心の復興・再生を図る医療・福祉施設の充実 ・市民にとって、コミュニケーションの場となる文化・交流施設等の充実	・大原総合病院の移転新築計画の完了 ・中心市街地での医療並びに介護福祉の充実 ・高齢者に対する居住環境の向上など

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

✓	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
✓	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
✓	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
✓	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
✓	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画				
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み			予定時期	計測方法	その他特記事項		
指標1	歩行者・自転車通行量	人/日	33,276	H21	36,100	H26	確定		34,918	△	あり	→	平成27年7月	計画策定時の調査箇所と同一箇所(9地点)で、7月の平日と休日の午前8時から午後7時までの平均歩行者・自転車通行量を計測する。集計結果は8月中旬を予定。	フォローアップ結果が評価値と大きく異なる場合は、第2期計画の目標値の修正や新たな指標を設定する。
							見込み ●				なし ●				
指標2	中心市街地居住人口	人	15,417	H21	15,550	H26	確定		14,700	×	あり	→	平成27年5月	評価基準日である3/31時点の中心市街地居住人口を住宅基本台帳人口で確定する。	フォローアップ結果が評価値と大きく異なる場合は、第2期計画の目標値の修正や新たな指標を設定する。
							見込み ●				なし ●				
指標3				H		H	確定				あり	→			
							見込み				なし				
指標4				H		H	確定				あり	→			
							見込み				なし				
指標5				H		H	確定				あり	→			
							見込み				なし				
その他の数値指標1				H			確定					→			
その他の数値指標2				H			確定					→			
							見込み								
その他の数値指標3				H			確定					→			
							見込み								



添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	指標1の歩行者・自転車通行量の目標値を達成することはできなかったが、東日本大震災の影響を受ける中、震災前の基準値より通行量が増加した。	目標を設定する際は、今後の状況を考慮し設定する。
	うまくいかなかった点	東日本大震災の影響により、企業の被災や市全体の人口流出が続いているとともに、来街者が不必要な回遊を避けていることから目標を達成することができなかった。	
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点	高齢社会に対応した医療・介護施設を併設する高齢者住宅が整備できたことで、コンパクトシティの取り組みに基づくまちづくりが実現できた。	民間活力を導入したまちづくりの目標設定には、実施可能な事業を考慮して設定する。
	うまくいかなかった点	目標設定に民間事業の占める割合が大きいことから、企業の経営状況が計画の進捗に支障を生じさせた。	
住民参加・情報公開	うまくいった点	特になし	
	うまくいかなかった点	特になし	
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点	計画当初、目標達成状況を確認するための中間年次モニタリングを設定していなかったが、福島都心地区の経験を生かし、中間モニタリングを実施した。	中間モニタリングを引き続き継続する。
	うまくいかなかった点	特になし	
その他	うまくいった点	中心市街地活性化基本計画事業と併せて、福島駅を中心とした南北の回遊軸を形成することができた。	
	うまくいかなかった点	特になし	

添付様式6－参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

区域を一部変更し、第2期福島市中心市街地地区(計画期間:平成27~31年度)として都市再生整備計画を予定している。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成27年1月5日～1月19日	平成27年1月5日～1月19日	担当課へ郵便、FAX、Eメールなど	都市計画課(都市再生整備計画担当課)
広報掲載・回覧・個別配布	平成27年1月号の市政だよりにて、ホームページ及び担当課窓口で原案を公表している旨を掲載、実施	平成27年1月1日	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	窓口閲覧	平成27年1月5日～1月19日	平成27年1月5日～1月19日		

住民の意見	意見なし				
-------	------	--	--	--	--

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	二瓶 由美子 桜の聖母短期大学教授	(全2回) 平成27年 1月 9日 平成27年 1月30日	都市計画課(都市再生整備計画担当課)	福島市社会資本整備総合交付金評価委員会設置要綱	福島市都市計画審議会 福島市景観審議会
その他の委員	遠藤 一 中央東地区自治振興協議会会長 鈴木 深雪 公益社団法人福島県建築士会				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	方法書に従って、事後評価が適切に実施されたことが確認された。
	成果の評価	指標1・2の目標未達成を補完するその他数値指標の必要性について意見があった。 (引き続き、第2期計画で同じ指標を用いて継続的なモニタリングを行うとともに、フォローアップ計画の結果により第2期計画の指標を修正・見直しすることを説明し委員の理解を得た。)
	実施過程の評価	特になし
	効果発現要因の整理	特になし
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価原案は、市民に分かりやすく公表されたことが確認された。
	その他	特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	中心市街地の回遊性向上と賑わい拡大の事業効果による昼間人口の増加とともに、人口流出や中心市街地のスプロール化を抑制するための夜間人口維持の取り組みについて意見があった。
	フォローアップ	特になし
	その他	特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方針は妥当であると認められた。
その他	東日本大震災から約4年が経過する中で、住民票は移していないが福島市に避難されている人達がいる、その人達の帰還という難しい問題はありますが、新しい人生を手助けできるような取り組みも必要ではないか。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。